



平成 30 年 2 月 15 日

各 位

会 社 名 共同ピーアール株式会社
 代表者名 代表取締役社長 谷 鉄也
 (J A S D A Q ・ コード番号 : 2 4 3 6)
 問合せ先 専務取締役コーポレート本部
 本部長 西井 雅人
 (T E L 0 3 - 3 5 7 1 - 5 1 7 2)

第三者割当により発行される株式の募集及び
 株式会社VAZとの資本業務提携に関するお知らせ

当社は、平成 30 年 2 月 15 日成立の取締役会において、株式会社新東通信（以下「新東通信」という。）を割当予定先とする第三者割当により発行される新株式の募集を行うこと（以下「本第三者割当増資」という。）及び株式会社VAZ（以下「VAZ」という。）が実施する第三者割当により発行される新株式を引き受け、同社と資本業務提携（以下「本資本業務提携」という。）を行うことについて決議しましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

I. 第三者割当により発行される新株式の募集について

1. 募集の概要

(1)払 込 期 日	平成 30 年 3 月 5 日 (月曜日)
(2)発 行 新 株 式 数	普通株式 97,532 株
(3)発 行 価 額	1 株につき 金 1,743 円
(4)調 達 資 金 の 額	169,998,276 円
(5)募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により新東通信に全部を割り当てる
(6)そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく、有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

2. 募集の目的及び理由

当社グループは、当社、子会社である共和ピー・アール株式会社及び株式会社マンハッタンピープルの 3 社で構成されており、PR 事業を行っています。

PR 事業の「ピーアール: PR」とは「パブリック・リレーションズ: Public Relations」の略であり、企業等がパブリック（公衆・公共）である一般社会と良好な関係を構築し、維持していくための活動の総称であり、企業等では広報活動として行われています。「広告」は、マスコミの広告スペース（又は時間）を広告主である企業等が買い取り、顧客に直接訴求するものです。これに対して「PR」は、企業等の活動の中から社会的意義やニュース性のある事柄をマスコミに情報として提供し、報道及び記事掲載につなげ、信頼性の高い第三者としてマスコミの目を通した形で広く社会に知らせようとするところに特徴があります。

当社グループは、こうした「PR」に関するノウハウを駆使し、企業等の広報活動の支援及びコンサルティングを行っておりますが、「第 53 期定時株主総会招集ご通知」にも記

載したように、昨今のPR業界では「マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策も広がりを見せており、市場全体が拡大して」いることから、既存の「PR」と「広告」の定義を超えるマーケティング分野への対応が急務であり、ネットメディア等を活用したデジタル・コミュニケーション領域の事業強化を積極的に進めてまいります。

中でも「インフルエンサーマーケティング」に昨年来注力しています。「インフルエンサーマーケティング」とは、インフルエンサーを活用したプロモーションサービスの総称で、YouTubeで活躍するYouTuberやInstagramで活躍するInstagrammerなど、SNSなど新しいネットメディアで活躍する著名人を用いたマーケティング手法であり、急速に市場拡大しているマーケティング分野です。

デジタル・コミュニケーション領域の事業強化の一環で、当社は、平成29年6月から、新東通信をはじめ地域広告会社十数社が出資し、新東通信の代表取締役が同じく代表を兼務し、エリアマーケティングを支援するメイシス株式会社（以下「メイシス」という。）とともに、地域に影響力があるインフルエンサーを活用したプロモーションサービス「ローカルインフルエンサーPR」の提供を開始いたしました。

当社のこの5年間の経営成績は以下のとおりです。

5年前の平成25年12月期は連結売上高40億18百万円、連結経常損失99百万円、連結当期純損失57百万円、平成26年12月期は連結売上高40億62百万円、連結経常損失3億84百万円、連結当期純損失5億15百万円と2期連続して赤字を計上し、未曾有の経営危機に陥っておりました。

その後、経営体制を刷新し、平成27年12月期は連結売上高37億4百万円、連結経常利益1億26百万円、連結当期純利益1億8百万円、平成28年12月期は連結売上高40億99百万円、連結経常利益1億80百万円、連結当期純利益1億63百万円、そして、平成29年12月期は連結売上高43億79百万円、連結経常利益2億58百万円、連結当期純利益2億21百万円となるなど、リタイナー契約数の伸張及び広告会社との協業関係強化によるオプション&スポット取引の拡大を目標に掲げて、地道な経営改革を実施してまいりました。

経営改革が一定の成果を出し始めたため、平成29年12月期より、前述の「ローカルインフルエンサーPR」の提供を開始するなど新しいマーケティング分野へ対応を開始しましたが、当社グループの事業を拡大するためには、インフルエンサーマーケティング等デジタル・コミュニケーション領域等の新しいマーケティング分野へのさらなる投資が不可欠であると考えております。

具体的には、今般、インフルエンサーマーケティング事業等を行うVAZとの間で資本業務提携を行い、デジタル・コミュニケーション領域の事業を強化してまいります。

その際に、当社グループとしては、急速に市場拡大しているとはいえ、まだ過去データの蓄積の乏しいこの新しいマーケティング分野への投資については、リスク性の資金が必要であると考え、当社の手元資金や金融機関からの融資にて当該資金を賄うのではなく、財務の安定性を確保し、重視してきた自己資本の拡充をしながら、事業展開することが望ましいと判断いたしました。そのため、資金調達方法につきましては、増資という選択肢をとることにいたしました。

そのうえで、今般、公募増資ではなく、新東通信を割当予定先とする第三者割当増資を選択した理由は、当社グループの経営理念・事業環境を理解していただき中長期的に当社の株式を保有していることや、前述のとおり新東通信が出資し代表者が兼務するメイシスを通じて「ローカルインフルエンサーPR」を既に共に事業展開していることなどの総合的な判断によるものです。

本第三者割当増資により当社株式に一定の希薄化が生じますが、本第三者割当増資により自己資本の拡充をしつつ、本資本業務提携によりデジタル・コミュニケーション領域の強化等新しいマーケティング領域に注力することにより、本第三者割当増資は当社グループの企業価値及び株主価値の向上に資するものと考えております。

以上のことから、今般、当社は、本第三者割当増資及び本資本業務提携が、現在の当社グループにとって最良の選択であり、中長期的な株主共同の利益や企業価値・株主価値向

上に資すると考えました。

3. 調達する資金の額、使途及び支出予定時期

(1) 調達する資金の額 (差引手取概算額)

(1) 払込金額の総額	169,998,276 円
(2) 発行諸費用の概算額	1,700,000 円
(3) 差引手取概算額	168,298,276 円

(注) 発行諸費用は、登記費用 700,000 円、及び割当予定先調査費用 1,000,000 円の合計額 1,700,000 円です。なお、発行諸費用の概算額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 調達する資金の具体的な使途と支出予定時期

具体的な使途	金額 (円)	支出予定時期
V A Z の第三者割当増資の引受け	108,000,000 円	平成 30 年 3 月
デジタル・コミュニケーション領域など新しいマーケティング分野の強化にかかる資金	60,298,276 円	平成 30 年 12 月まで

(注) 調達資金を実際に支出するまでは、銀行口座にて管理いたします。

後述のとおり、当社と V A Z は資本業務提携を行います。資本提携として、当社は、V A Z に対して、V A Z が実施する第三者割当により発行される新株式である C 種優先株式 300 株を引き受け、総額 1 億 8 百万円の出資を行います。業務提携として、当社と V A Z は、共同して、「地方活性化広報」、「採用広報」や「学校広報」などの分野において、若年層を対象にインフルエンサーマーケティングを活用した新しいマーケティングをクライアント企業に提供してまいります。

また、デジタル・コミュニケーション領域など新しいマーケティング分野の強化にかかる資金の合計額は 60.2 百万円です。そのうち人件費は 22.7 百万円、システム開発費は 22.5 百万円、コンテンツ開発費は 6 百万円、広告宣伝費は 9 百万円を見込んでおり、平成 30 年 12 月までに、合計 60.2 百万円を充当する予定です。

4. 資金使途の合理性に関する考え方

本第三者割当増資により調達する資金は、前記 I. 3. 「調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することにより、当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割増資の資金使途については合理性があるものと確信しております。

5. 発行条件等の合理性

(1) 発行価額の算定根拠

本第三者割当増資の発行価額につきましては、割当予定先である新東通信との協議の結果、本第三者割当増資の募集事項の決定に係る取締役会決議の直前取引日 (平成 30 年 2 月 14 日) の東京証券取引所 J A S D A Q (スタンダード) 市場における当社株式の普通取引の終値である 1,743 円といたしました。

発行価額を決定するにあたっては、当社株式の流動性が低い状況、当社の経営成績及び財政状態、前記 I. 3. 「調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり本第三者割当増資によって調達する資金が当社グループの財務の健全性を保持し事業を継続・拡大するために必要不可欠であることなどを勘案して、割当予定先と協議いたしております。

なお、当該発行価額は、取締役会決議日の直前取引日までの直近 1 ヶ月間 (平成 30 年 1 月 15 日から平成 30 年 2 月 14 日まで) の当社株式の普通取引の終値の単純平均値である 1,694 円からは 2.9% のプレミアム、直近 3 ヶ月間 (平成 29 年 11 月 15 日から平成 30 年 2 月 14 日まで) の当社株式の普通取引の終値の平均値である 1,499 円からは 16.2% のプレミアム、そして、直近 6 ヶ月間 (平成 29 年 8 月 15 日から平成 30 年 2 月 14 日まで) の当社

株式の普通取引の終値の平均値である 1,338 円からは 30.2%のプレミアムとなっております。

当社は、募集事項の決定に係る当社取締役会決議日の直前取引日までの当社株式の普通取引における価格、騰落習性、売買出来高等の状況に鑑みると、上記金額を発行価額とすることが適当でないと考えらるべき特段の事情も見当たらないことから、割当予定先との協議も踏まえ、上記金額を払込金額とすることが合理的であると判断したものですので、日本証券業協会の平成 22 年 4 月 1 日付の「第三者割当増資の取扱いに関する指針」にも準拠しており、当該発行価額は割当予定先に特に有利ではないものと判断いたしました。

当社の監査役全員も、本日成立の取締役会に先立ち、発行価額に関し、取締役会決議日の直前取引日の終値であること、直近 1 ヶ月、直近 3 ヶ月及び 6 ヶ月の終値の平均値からみてもディスカウントになっていないことなどから、日本証券業協会の前記指針に照らしても「特に有利な金額」に該当するものではないとの意見を表明しております。

(2) 発行数量及び株式の希薄化の規模が合理的であると判断した根拠

平成 30 年 2 月 14 日現在の当社の発行済株式総数は 1,260,000 株で、そのうち議決権を有しない株式 30,800 株を除いた株式数は 1,229,200 株であり、議決権数は 12,292 個であり、本第三者割当増資の目的となる株式にかかる議決権数の合計は 975 個(株式数は 97,532 株)となることから、現在の当社の議決権数に対して 7.93%の希薄化をもたらすことになります。

しかしながら、当社といたしましては、前記 I. 2. 「募集の目的及び理由」のとおり、本第三者割当増資は自己資本の拡充や V A Z との資本業務提携などデジタル・コミュニケーション領域等新しいマーケティング分野の強化への注力するものであり、調達資金を前記 I. 3. 「調達する資金の額、使途及び支出予定時期」に記載のとおり使途に充当することから、本資本業務提携を行うことが当社の企業価値及び株主価値の向上に繋がるものと考えており、本第三者割当増資による発行数量及び株式の希薄化の規模は合理的であると判断いたしました。

6. 割当予定先の選定理由等

(1) 割当予定先の概要

(1) 名 称	株式会社新東通信	
(2) 所 在 地	愛知県名古屋市中区丸の内三丁目 16 番 29 号	
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役会長兼社長 谷 喜久郎	
(4) 事 業 内 容	広告代理業	
(5) 資 本 金	9,000 万円	
(6) 設 立 年 月 日	昭和 47 年 8 月 28 日	
(7) 発 行 済 株 式 総 数	180,000 株	
(8) 決 算 期	8 月末日	
(9) 従 業 員 数	228 名 (平成 29 年 8 月 31 日時点)	
(10) 主 要 取 引 先	株式会社 E C C、イオンリテール株式会社、大和ハウス工業株式会社、中部電力株式会社、マルコメ株式会社	
(11) 主 要 取 引 銀 行	株式会社三菱東京 U F J 銀行 株式会社みずほ銀行	
(12) 大株主及び持株比率 (平成 29 年 12 月末現在)	株式会社 S T ホールディングス 谷 喜久郎	99.9994% 0.0006%
(13) 当事会社間の関係		
	資 本 関 係	当該会社は、当社の発行済株式の 30.29%を保有する筆頭株主であり、当社のその他の関係会社です。
	人 的 関 係	当該会社の取締役 7 名のうち 3 名が、当社取締役を兼務しております。当該会社より従業員 2 名が当社に出向してお

		ります。
取引関係		当社は当該会社から主としてPRコンサルティング業務に関する年間約111百万円の売上があり、当該会社は当社から広告代理業務に関する年間約75百万円の売上があります（平成29年12月期）。
関連当事者への該当状況		当該会社は、当社のその他の関係会社であり、関連当事者に該当します。

(14) 最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	平成27年8月期	平成28年8月期	平成29年8月期
純資産	1,879,570千円	2,106,538千円	2,394,997千円
総資産	7,539,579千円	7,774,091千円	8,558,487千円
1株当たり純資産	10,442円5銭	11,702円99銭	13,305円54銭
売上高	14,584,892千円	17,428,548千円	18,557,338千円
営業利益	361,197千円	375,992千円	422,358千円
経常利益	440,576千円	454,378千円	507,155千円
当期純利益	200,467千円	243,293千円	312,643千円
1株当たり当期純利益	1,113円70銭	1,351円62銭	1,736円90銭
1株当たり配当金	100円	100円	50円

(注) なお、当社は、過去の新聞記事、インターネット等のメディア掲載情報を検索して確認するとともに、割当予定先へのヒヤリングにより、割当予定先ならびに割当予定先の役員及び主要株主（以下「割当予定先等」という。）が暴力又は威力を用い、詐欺その他の犯罪行為を行うことにより経済的利益を享受しようとする個人、法人その他の団体（以下「特定団体等」という。）ではなく、割当予定先が特定団体等と何らかの関係を有していないことを確認しております。割当予定先等と特定団体等との関係については第三者調査機関においても調査されており、問題ないとの報告を受けております。さらに当社は、割当予定先等が特定団体等とは一切関係がないことを確認した旨の確認書を東京証券取引所に提出しています。

(2) 割当予定先を選定した理由

割当予定先を選定した理由につきましては、前記I. 2. 「募集の目的及び理由」をご参照ください。

(3) 割当予定先の保有方針

新東通信からは、当社との関係強化を目的とした投資であり、長期保有する方針である旨を口頭により確認しております。

なお、当社は、新東通信から、払込期日から2年以内に本第三者割当増資により取得した当社株式の全部又は一部を譲渡した場合には、直ちに譲渡を受けた者の氏名又は名称及び住所、譲渡株式数、譲渡日、譲渡価額、譲渡の理由、譲渡の方法等所定の内容を書面に記載のうえ当社に報告し、当該報告に基づく報告を当社が株式会社東京証券取引所に行い、当該内容が公衆の縦覧に供されることに同意することについて、確約書を取得する予定であります。

(4) 割当予定先の払込みに要する財産の存在について確認した内容

当社は、本第三者割当増資にかかる払込みについて、割当予定先である新東通信より、平成30年2月14日現在の預金通帳の写しをもって確認できたため、本第三者割当増資にかかる払込みの確実性に問題はないものと判断しております。

7. 募集後の大株主及び持株比率

氏名又は名称	異動前	氏名又は名称	異動後
--------	-----	--------	-----

株式会社新東通信	30.29%	株式会社新東通信	35.29%
株式会社テクノグローバル研究所	15.87%	株式会社テクノグローバル研究所	14.73%
SMBC 日興証券株式会社	5.50%	SMBC 日興証券株式会社	5.10%
佐藤 友亮	4.43%	佐藤 友亮	4.11%
従業員持株会	3.69%	従業員持株会	3.43%
山本 文彦	2.18%	山本 文彦	2.03%
高 長樹	2.14%	高 長樹	1.99%
上村 巍	1.78%	上村 巍	1.65%
百溪 直司	1.71%	百溪 直司	1.58%
鈴木 泰弘	1.52%	鈴木 泰弘	1.41%

(注) 1. 異動前は、平成 29 年 12 月 31 日現在の大株主及び持株比率です。
2. 持株比率については小数点第三位を四捨五入しております。

8. 今後の見通し

当社は、本第三者割当増資及び本資本業務提携が企業価値の向上に資するものと判断しておりますが、現時点では、平成 30 年 12 月期の連結業績への具体的な影響額については未定です。

今後、公表すべき事項が生じた場合には、速やかにお知らせいたします。

9. 企業行動規範上の手続き

本第三者割当増資は、①希薄化率が 25%未満であること、②支配株主の異動を伴うものではないことから、株式会社東京証券取引所の定める上場規程第 432 条に定める独立第三者からの意見入手又は株主の意思確認手続きは要しません。

10. 最近 3 年間の業績及びエクイティ・ファイナンスの状況

(1) 最近 3 年間の業績

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
連結売上高	3,704,909 千円	4,099,967 千円	4,379,447 千円
連結営業利益	131,002 千円	180,267 千円	264,529 千円
連結経常利益	126,063 千円	180,710 千円	258,518 千円
連結当期純利益	108,048 千円	163,390 千円	221,001 千円
1 株当たり連結当期純利益	87 円 87 銭	132 円 87 銭	175 円 65 銭
1 株当たり配当金	-	-	-
1 株当たり連結純資産	507 円 98 銭	634 円 96 銭	815 円 70 銭

(注) 平成 28 年 12 月期、および平成 29 年 12 月期の 1 株当たり連結当期純利益につきましては、潜在株式調整後の 1 株当たり連結当期純利益となっております。

(2) 現時点における発行済株式数及び潜在株式数の状況 (平成 30 年 2 月 14 日現在)

	株式数	発行済株式数に対する比率
発行済株式数	1,260,000 株	100.00%
現時点の転換価額 (行使価額) における潜在株式数	28,549 株	2.27%

(3) 最近の株価の状況

① 最近 3 年間の状況

	平成 27 年 12 月期	平成 28 年 12 月期	平成 29 年 12 月期
始 値	820 円	700 円	800 円
高 値	1,686 円	928 円	1,800 円

安 値	603 円	609 円	755 円
終 値	700 円	777 円	1,467 円

② 最近6ヶ月の状況

	9月	10月	11月	12月	1月	2月
始 値	1,139 円	1,253 円	1,226 円	1,360 円	1,470 円	1,730 円
高 値	1,316 円	1,269 円	1,389 円	1,475 円	1,815 円	1,875 円
安 値	1,110 円	1,151 円	1,165 円	1,325 円	1,470 円	1,371 円
終 値	1,193 円	1,229 円	1,360 円	1,467 円	1,740 円	1,743 円

(注) 平成30年2月の株価については、平成30年2月14日までのものとなります。

③ 発行決議日前営業日における株価

	平成30年2月14日
始 値	1,787 円
高 値	1,875 円
安 値	1,704 円
終 値	1,743 円

(4) 最近3年間のエクイティ・ファイナンスの状況

該当事項はありません。

1.1. 発行要領

(1) 払 込 期 日	平成30年3月5日(月曜日)
(2) 発行新株式数	普通株式 97,532株
(3) 発行 価 額	1株につき 金1,743円
(4) 発行価額の総額	169,998,276円
(5) 資本組入額	1株につき 金871.5円
(6) 資本組入額の総額	84,999,138円
(7) 募集又は割当方法 (割当予定先)	第三者割当の方法により新東通信に全部を割り当てる
(8) そ の 他	上記各号については、金融商品取引法に基づく、 有価証券届出書の効力が発生することを条件とする。

II. V A Z との資本業務提携について

1. 資本業務提携の理由

前記 I. 2. 「募集の目的及び理由」のとおり、当社は、昨今のPR業界では「マーケティングやコミュニケーション活動にPR手法を取り入れる施策も広がりを見せており、市場全体が拡大して」いることから、既存の「PR」と「広告」の定義を超えるマーケティング分野への対応が急務になっていると認識しています。

とりわけ、WEBメディアの変化に伴い、当社でもデジタル・コミュニケーション領域の事業強化が課題となっており、その中でも「インフルエンサーマーケティング」は最も注力しているサービスです。

このような状況下で、当社グループは、平成29年6月から、メイシスとともに、地域に影響力があるインフルエンサーを活用したプロモーションサービス「ローカルインフルエンサーPR」の提供を開始いたしました。

一方、V A Z は、インフルエンサーマーケティング事業を中核として、インターネット発 21 世紀の女の子たちに送る次世代電波通信「Me1」を運営するメディア事業や後述する「第0新卒」と定義される非大卒者向け就職支援サービス「バズキャリア」を運営する

就職支援サービス事業を展開しています。特に、インフルエンサーマーケティング事業では、トップ YouTuber であるヒカル、ラファエル、禁断ボーイズ、スカイピース、ねおや歩乃華などが所属し、当社の課題となっている若年層向けマーケティングに特化しています。

本資本業務提携により、当社とVAZは、共同して「地方活性化」「採用広報」や「学校広報」などの分野において、若年層を対象にインフルエンサーマーケティングを活用した新しいマーケティングをクライアント企業に提供してまいります。

また、両社で協業するにあたり、当社は、VAZが実施する第三者割当により発行される新株式を引き受け、より緊密な関係を構築するとともに、両社の協業によって生み出されるVAZの企業価値向上による株主価値向上のメリットも享受してまいります。

2. 資本提携の内容

当社は、VAZが実施する第三者割当により発行される新株式であるC種優先株式 300株を引き受け、総額1億8百万円の出資を行います。

なお、同C種優先株式は、残余財産の分配やみなし清算に伴う対価財産の分配にかかる優先条項及び普通株式の交付と引換えにする取得請求権条項などが付されております。また、VAZが実施する当該第三者割当増資の後、当社が引き受けるC種優先株式300株を、VAZの普通株式、A種優先株式、B種優先株式及びC種優先株式の全ての発行済株式総数で除した議決権割合は1.82%となる見込みです。

3. 業務提携の内容

(1) 地方活性化広報

当社グループが展開する「ローカルインフルエンサーPR」とは、顧客企業の商品やサービスを各地域にプロモーションする際に、地域の県民性やトレンドを意識したコンテンツの開発と、ソーシャルメディアを起点とした情報拡散を行うサービスです。

本資本業務提携により、当該サービスにおいて、VAZに所属するトップ YouTuber であるヒカル、ラファエル、禁断ボーイズ、スカイピース、ねおや歩乃華などを起用できるようになります。

これによって、地域の県民性やトレンドを意識したコンテンツを、トップ YouTuber の影響力を活かして、地域を超えて、プロモーション展開し、地方活性化となるPRを行ってまいります。

(2) 採用広報

VAZが展開する非大卒者向け就職支援サービス「バズキャリア」は、昨今、1学年の進路のうち過半数以上の比率を占める中卒、高卒、高専卒、専門学校卒及び大学中退など非大卒者のうち、18歳から22歳までの「第0新卒」と呼ばれる若年層を主な対象とした有料職業紹介サービスです。

当該サービスは、今後、未曾有の高齢化社会を迎え、就労人口が減少する日本において、この「第0新卒」人材を人手不足が顕著なIT産業など成長産業へ斡旋することにより、国内における労働資源の最適化を目指すという高い社会性が特徴です。

本資本業務提携により、VAZは、当該サービスを通じて就職支援サービスを「第0新卒」人材及びクライアント企業に提供し、当社は、より優秀な人材を採用したいクライアント企業に対して、CSR・ブランディング及び採用広報などのPRサービスメニューを提供します。

(3) 学校広報

当社は、現在、ティーンネイジャーなど若年層にリーチする際の有力なマーケティング手法は、いわゆる新聞、テレビ、ラジオ及び雑誌の「4マス媒体」ではなく、YouTuber等を用いたインフルエンサーマーケティングだと考えています。

しかしながら、大学・専門学校などの広報活動において、インフルエンサーマーケティングはまだ活用されておられません。

そこで、当社グループが大学・専門学校に対してPRにかかるリテイナーサービス（継続的コンサルティングサービス）を提供するとともに、VAZに所属するトップ YouTuberであるヒカル、ラファエル、禁断ボーイズ、スカイピース、ねおや歩乃華などを起用できるようにいたします。

(4) その他

当社が、VAZに対して、コーポレートブランディングを中心に同社のPRにかかるリテイナーサービスを提供します。

4. 資本業務提携の相手先の概要

(1)名	称	株式会社VAZ		
(2)所	在	東京都渋谷区神宮前三丁目1番30号		
	地	D a i w a 青山ビル4F		
(3)代表者の役職・氏名		代表取締役社長 森 泰輝		
(4)事	業	インフルエンサーマーケティング事業、メディア事業		
(5)資	本	284,410,012円		
(6)設	立	平成27年7月22日		
(7)大株主及び持株比率 (平成29年12月末現在)		森 泰輝	59.7%	
		小林 大祐	10.5%	
		CA Startups Internet Fund 2号投資事業有限責任組合	8.4%	
		株式会社読売テレビエンタープライズ	5.1%	
		株式会社アドウェイズ	4.2%	
		株式会社ホリプロ	3.3%	
		株式会社ソニー・ミュージックエンタテインメント	2.8%	
		みずほ成長支援第2号投資事業有限責任組合	2.1%	
		他		
(8)当事会社間の関係				
	資	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係はありません。		
	本	また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき資本関係はありません。		
	関	当社と当該会社との間には、記載すべき人的関係はありません。		
	係	また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき人的関係はありません。		
	人	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。		
	的	また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社との間には、特筆すべき取引関係はありません。		
	関	当該会社は、当社の関連当事者には該当しません。また、当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。		
	係			
	取			
	引			
	関			
	係			
	該			
	当			
	事			
	者			
	へ			
	の			
	該			
	当			
	状			
	況			
(9)最近3年間の経営成績及び財政状態				
	決	平成27年6月期	平成28年6月期	平成29年6月期
	算			
	期			
	純	—	16,389千円	260,529千円
	資			
	産			
	総	—	40,187千円	425,963千円
	資			
	産			
	1株	—	1,388円94銭	19,198円90銭
	当			
	た			
	り			
	純			
	資			
	産			
	売	—	59,179千円	511,744千円
	上			
	高			
	営	—	△13,975千円	△55,423千円
	業			
	利			
	益			
	経	—	△13,948千円	△57,289千円
	常			
	利			
	益			
	当	—	△14,113千円	△57,580千円
	期			
	純			
	利			
	益			
	1株	—	△1,236円77銭	△4,411円93銭
	当			
	た			
	り			
	当			
	期			
	純			
	利			
	益			

1株当たり配当金	—	0円	0円
----------	---	----	----

(注) V A Zは平成 27 年 7 月に設立されたため、平成 28 年 6 月期以降の経営成績及び財政状態を記載しています。

5. 日 程

資本業務提携契約締結日	平成 30 年 2 月 15 日
業務提携開始日	平成 30 年 2 月 15 日

6. 今後の見通し

前記 I. 8. 「今後の見通し」のとおりです。

以 上